

令和 6 年 6 月 17 日現在

機関番号：34404

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2023

課題番号：19K13867

研究課題名（和文）持続的社会的実現を支援する環境管理会計システムに関する研究

研究課題名（英文）Research on Environmental Management Accounting System to Support the Realisation of a Sustainable Society.

研究代表者

岡田 華奈（Okada, Kana）

大阪経済大学・経営学部・准教授

研究者番号：30799929

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、企業における持続的な社会的実現を支援するシステムとしての環境管理会計の役割を、規範や感情を扱う実践論の議論をもとに検討することである。持続可能性は価値中心的な規範的概念であり、経営実践において経済・社会・環境の側面のトレードオフを解決するためにはどのような社会経済システムが機能するのかについて明らかにする必要がある。この背景のもとで持続的な社会的実現を目指す企業の会計実践の役割を観察・分析することを目的とし、企業が公表している環境戦略、経営計画、統合報告書、有価証券報告書、サステナビリティ報告書に加えて環境パフォーマンス評価、公表された論文などの資料を用いた分析を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では両研究群の不足を補うことを目指す点で学術的に独創的である。すなわち、持続可能な開発目標（SDGs）実行における企業実践に対して管理会計の研究における理論的知見を援用することによって、環境管理会計を通して現象の測定・認識を行うことがいかにして倫理的価値の創造の源泉となるか理解出来る可能性がある。これは、持続的な社会的形成のために求められる企業が環境活動を経済活動に統合する形で実施するためのメカニズムの解明に繋がる点でも有用な研究と言える。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study is to examine the role of environmental management accounting as a system that supports the realisation of sustainability in business, based on discussions of practical theories dealing with norms and emotions. Sustainability is a value-centred normative concept, and it is necessary to clarify how socio-economic systems can function to resolve trade-offs between economic, social and environmental aspects in management practice. Against this background, we aimed to observe and analyse the role of corporate accounting practices in the realisation of a sustainable society, and analysed the environmental strategies, management plans, integrated reports, annual reports and sustainability reports published by companies, as well as environmental performance assessments, published papers and other documents.

研究分野：会計学

キーワード：環境管理会計 持続可能な開発目標 感情

## 1. 研究開始当初の背景

2015年に国連サミットにて採択された持続可能な開発目標(SDGs)は国ごとだけでなく企業レベルでも実施していくことが重要とされている。一方で、SDGsはアジェンダであり、持続的な目標の達成には企業による自発的な行動が必須となるが、具体的なツールについては言及されていない。持続可能性は価値中心的な規範的概念であり、経営実践において経済・社会・環境の側面のトレードオフを解決するためにはどのような社会経済システムが機能するのかについて明らかにする必要がある。一方で環境管理会計の1つであるマテリアルフローコスト会計(Material Flow Cost Accounting: 以下MFCA)は、企業が消費した資源の量を金額として評価し、管理の対象とすることによって、経済と環境の両立を可能にする会計手法として注目されてきた。また、これまでも多くの企業において導入が行われ、国際的にも国内でも高い効果が公表されてきた。MFCAは企業の資源生産性を支える具体的なツールとして国内外で展開されてきたといえるだろう。

## 2. 研究の目的

本研究では資源生産性を高めるツールとしての環境管理会計がSDGsの実現に役立つためのメカニズムを明らかにすることを目的とする。例えばSDGsの17のゴールの中には「12.つくる責任つかう責任」が含まれており、MFCAは特にこのゴールへの貢献が期待される。本研究では環境管理会計がSDGs達成の具体的なツールとしていかに機能するのか、会計実践での経験的研究をもとに多面的に明らかにすることを目的とする。

## 3. 研究の方法

日本企業における持続的な社会への貢献を支援するシステムとしての環境管理会計の役割を明らかにすることを目的とした研究計画・方法は次の通りである。

まず、SDGsの実現と環境経営・会計に関する先行研究の文献レビューを実施する。次に、SDGsを実現するツールとして環境管理会計の機能に着目し、経験的研究を通して明らかにする。最後に、上記2項目の結果を踏まえて環境管理会計が持続的な社会を支えるために必要なメカニズムに対する学術的に分析する。

文献レビューでは、持続的な発展が可能であるという制限のもとでの企業の意思決定において倫理や価値、感情の影響の議論について既存の理論的課題の整理を行い、また、サプライチェーンに至る環境管理会計における文献レビューも行う。レビューの結果より、SDGs実現に向けた企業実践における倫理的・感情的側面の影響についての理論的根拠を導出することで、次に実施する経験的研究の問題設定の明確化、およびその結果の解釈の深淵化につなげる。

SDGs実現に向けた会計実践に関する経験的研究では、SDGsを具体的に遂行するプロセスとしてのMFCAの会計系実践に着目する。また、企業が公表している環境戦略、経営計画、統合報告書、有価証券報告書、サステナビリティ報告書に加えて環境パフォーマンス評価、公表論文などの資料を用いて分析を行う。

## 4. 研究成果

本研究の目的は、企業における持続的な社会の実現を支援するシステムとしての環境管理会計の役割を、実践論の議論をもとに検討することである。持続可能性は価値中心的な規範的概念であり、経営実践において経済・社会・環境の側面のトレードオフを解決するためにはどのような社会経済システムが機能するのかについて明らかにする必要がある。

この背景のもとで持続的な社会の実現を目指す企業の会計実践の役割を観察・分析し、また学術論文での発表や学会での発表を行った。第一に持続可能なサプライチェーンの実現に向けた組織間マネジメントについての検討を行った。

環境・社会・経済におけるパフォーマンスの向上と会計の関係においては、経営上のマネジメントと持続可能性を実現するための要素のマネジメントの両者をどのように扱うのか、が重要な論点となる。この点について、国内研究でもSSCMを対象とし、実現を促進する要因や実践の効果に関する検討がなされてきた。しかし、その進展と課題は体系的に示されていない。本研究では、国内におけるSSCM実践と研究の現状および課題について明らかにすることを旨とし、先行研究のレビューを行った。

まず、Carter and Rogers(2008)のフレームワークにもとづき、SSCMの範囲を定義した。その上で、SSCMを対象とした文献レビューの先行研究であるSeuring and Müller(2008)のキーワードを採用し、文献を抽出した。最終的に1995年から2023年までに発表された計18本の国内研究を対象とし、SSCMの構築段階、実施段階で論点となる3つのテーマに分類した。

第一に、SSCMの動機づけに着目した「持続可能なサプライチェーン・マネジメントのきっかけ」に関する研究では、ステークホルダーの影響といった外的要因と企業による価値創造活動の把

握や、サプライチェーンにおける自社の役割の理解といった内的要因の両面が示されている。第二に、「リスクとパフォーマンスのためのサプライヤー管理」に関する研究では、マネジメントを促進するために管理手法や会計手法を導入した事例の分析やその効果が明らかにされている。また、サプライチェーン全体ではなく、バイヤー・サプライヤー関係における情報共有に着目した研究もみられた。最後に「持続可能な製品のためのサプライチェーンマネジメント」に関する研究では、さまざまな産業の文脈での製品の供給プロセスが取り上げられている。パフォーマンス向上に寄与する要素は業種の特性によって異なる。このテーマでは、特に SSCM の取り組みと売上高増加率などの経済的パフォーマンスとの関係の分析がみられた。

以上、国内研究においても、SSCM 実践の異なる段階を捉えた多様な研究を確認した。しかし、調査的な研究が多く、Seuring and Müller(2008)で指摘されていた隣接分野からの理論の適用や SSCM の理論の構築についてはほとんど行われていないことがわかった。また、国内研究の特徴として、環境面と経済面の関連性を議論した論文が多く、社会面との関連性について検討した研究が少ない点が挙げられる。本研究は、国内研究に限られている点に課題はあるが、今後の研究が必要な領域を示した点に一定の意義があるといえる。

この成果は 2022 年に日本社会関連会計学会にて報告後、2023 年に『大阪経大論集』にて発表した。

第二に、企業が公表している環境戦略、経営計画、統合報告書、有価証券報告書、サステナビリティ報告書、環境パフォーマンス評価、公表された論文などの多面的な資料を用い、企業の ESG パフォーマンスと財務パフォーマンスの関係についての分析・検討を進めた。持続可能な社会の実現に向けて、企業には環境面のみならず社会やガバナンスすなわち ESG 活動に取り組むことが求められている。企業が ESG 活動を通じて企業価値を生み出すためには、どのような要素が存在するのか、また経済・社会・環境の側面のトレードオフを達成するための要因は何かについて、探索的な分析、検討を行った。この成果についてはファイナンス分野での研究者と問題意識を共有し、国内学会での共同報告を行った。この一連の成果については 2022 年の International Conference on Business, Economics and Information Technology、および 2023 年の日本社会関連会計学会第 35 回西日本部会、日本経営財務研究学会にて報告を行い、現在学術論文として執筆中である。

以上が本事業期間における成果である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 岡田 華奈	4. 巻 74
2. 論文標題 日本における接続可能なサプライチェーン・マネジメント研究の展開	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 大阪経大論集	6. 最初と最後の頁 17～28
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.24644/keidai ronshu.74.4_17	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 岡田華奈
2. 発表標題 「持続可能な社会の実現に向けた組織間マネジメント」
3. 学会等名 日本社会関連会計学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 郭チャリ・岡田華奈
2. 発表標題 ESG AND FINANCIAL PERFORMANCE: THE EFFECT OF OVERSEAS EXPANSION
3. 学会等名 International Conference on Business, Economics and Information Technology
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 中尾悠利子・大西靖・岡田 華奈・奥田 真也・越智 信仁・北田 皓嗣・國部 克彦・田中 優希・梨岡英理子・西谷 公孝・増子 和起・牟禮恵美子・石野 亜耶・岡田 斎・木村麻子・中久保菜穂
2. 発表標題 「AI 技術の活用による ESG 情報の評価に関する研究」
3. 学会等名 日本会計研究学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 岡田華奈・郭チャリ
2. 発表標題 日本企業の ESG と財務パフォーマンスの関係:海外進出の影響
3. 学会等名 日本社会関連会計学会 第35回西日本部会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 郭チャリ・岡田華奈
2. 発表標題 日本企業の ESG と財務パフォーマンスの関係:海外進出の影響
3. 学会等名 日本経営財務研究学会
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 中尾悠利子・石野亜耶・國部克彦・越智信仁・中久保菜穂・奥田真也・田中優希・増子和起・大西靖・岡田華奈・北田皓嗣・木村麻子・岡田斎・牟禮恵美子・梨岡英理子	4. 発行年 2023年
2. 出版社 同文館出版	5. 総ページ数 288
3. 書名 AIによるESG評価 -モデル構築と情報開示分析-	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関